

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月16日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社シー・エス・ランバー

【英訳名】 C.S. LUMBER CO., INC

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井 千代助

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号

【電話番号】 043-213-8810

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加賀美 淳

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号

【電話番号】 043-213-8810

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加賀美 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日	自 2023年 6 月 1 日 至 2023年 8 月31日	自 2022年 6 月 1 日 至 2023年 5 月31日
売上高 (千円)	6,639,791	5,348,340	24,547,152
経常利益 (千円)	919,638	647,777	3,182,304
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	616,793	442,843	2,235,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	627,142	458,918	2,245,561
純資産額 (千円)	7,365,337	9,301,536	8,990,606
総資産額 (千円)	20,438,660	22,521,075	22,358,288
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	334.94	239.39	1,212.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	333.36	-	1,208.30
自己資本比率 (%)	36.0	41.3	40.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載する将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等に伴う不安定な国際情勢の中、個人消費、インバウンド需要の回復などが見られた一方、為替の影響によるエネルギー価格の高騰等が物価高に影響するなど先行きの不透明感が一層強くなっております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、住設機器や関連資材の資材高が続いており、職人不足や建築コスト等の上昇に伴い、住宅価格は上昇傾向にあります。また、円安による輸入木材のコスト高もあり木材価格はウッドショック前よりも若干高い程度まで下落しましたが、一昨年の高騰以降の調整局面が続きました。

当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前年同期比ではマイナスで推移し、6月から8月までの累計では7.5%減少となり、特に持家の着工戸数は大きく減少しており、分譲も減少に転じました。

このような状況のもと、当社グループは、新規取引先開拓の取り組み、既存取引先とのシェアアップを図るために取引先訪問の強化と徹底した歩留りの追求、配送効率の向上に努めてまいりました。しかしながらウッドショックの影響が残る前年同期比との比較では、減収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,348百万円(前年同四半期比19.5%減)、営業利益は657百万円(同29.0%減)、経常利益は647百万円(同29.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は442百万円(同28.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

プレカット事業

当セグメントにおきましては、取引先への地道な営業活動を行ってまいりましたが、新設住宅着工戸数の減少の影響と受注競争等の影響で出荷棟数を増やすことができず、木材価格の下落と相俟って、厳しい事業展開となりました。このような中、徹底した利益率の追求、製材や配送の一部を内製化している強みを活かした歩留まりや配送効率の向上に努めてまいりました。

これにより、在来部門は出荷棟数1,209棟(同3.3%減)、出荷坪数41千坪(同2.1%減)、ツーバイフォー部門は出荷棟数429棟(同3.2%減)、出荷坪数20千坪(同1.0%減)となりました。

その結果、売上高は4,274百万円(同25.5%減)、セグメント利益は412百万円(同41.4%減)となりました。

建築請負事業

当セグメントにおきましては、既存の取引先からの受注数増に向けた営業強化、新規先開拓に努め、着工棟数58棟、うち、大型木造施設は2棟となり、売上高は前年同期を上回る結果となりました。なお、完工棟数は、前期着工済みを含め35棟、うち、大型木造施設5棟となりました。また、千葉県成田市の福祉施設の建築請負の完工、店舗やアパートの着工など採算を重視した積算で利益率の改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は924百万円(同5.8%増)、セグメント利益は69百万円(同33.3%増)となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、賃貸物件を3件取得し、保育所21物件、福祉施設等の19物件から安定した賃料収入を維持しております。

その結果、売上高は224百万円(同20.3%増)、セグメント利益は142百万円(同7.9%増)となりました。

その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、土地3区画を販売、木造注文住宅2戸を建築着工し、前期着工済みを含め完成住宅2戸を引き渡しました。

その結果、売上高は210百万円(同3.5%増)、セグメント利益は10百万円(同58.6%減)となりました。

(財政状態)

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて162百万円(0.7%)増加して22,521百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が317百万円、棚卸資産が43百万円減少したものの、現金及び預金が32百万円増加したことに加え、建設仮勘定164百万円、賃貸不動産(純額)が326百万円増加したこと等によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて148百万円(1.1%)減少して13,219百万円となりました。これは主に、社債270百万円、1年内償還予定の社債が80百万円増加したものの、電子記録債務210百万円、短期借入金160百万円、未払法人税等が146百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて310百万円(3.5%)増加して9,301百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.3%(前連結会計年度末は40.2%)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,994,000
計	5,994,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,850,100	1,850,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,850,100	1,850,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	1,850,100	-	536,152	-	317,252

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,848,200	18,482	
単元未満株式	普通株式 1,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,850,100		
総株主の議決権		18,482	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シー・エス・ランバー	千葉県千葉市花見川区 幕張本郷一丁目16番3号	200	-	200	0.01
計		200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,425,384	5,457,665
受取手形、売掛金及び契約資産	3,488,617	3,171,441
棚卸資産	1,516,671	1,473,292
その他	140,849	108,348
貸倒引当金	15,630	4,566
流動資産合計	10,555,893	10,206,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	698,071	676,785
土地	1,448,145	1,448,145
建設仮勘定	19,487	183,572
賃貸不動産（純額）	8,735,604	9,062,419
その他（純額）	223,317	190,392
有形固定資産合計	11,124,624	11,561,314
無形固定資産	123,231	116,399
投資その他の資産		
投資その他の資産	569,464	652,104
貸倒引当金	14,925	14,925
投資その他の資産合計	554,538	637,178
固定資産合計	11,802,395	12,314,893
資産合計	22,358,288	22,521,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,695,380	1,715,148
電子記録債務	1,786,081	1,575,234
短期借入金	430,000	270,000
1年内償還予定の社債	200,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	749,912	893,227
未払法人税等	360,406	214,143
賞与引当金	-	79,306
その他	1,081,448	1,073,594
流動負債合計	6,303,229	6,100,655
固定負債		
社債	500,000	770,000
長期借入金	5,928,164	5,726,852
完成工事補償引当金	59,520	61,868
役員退職慰労引当金	162,259	164,168
退職給付に係る負債	173,750	177,898
資産除去債務	4,701	4,700
その他	236,056	213,394
固定負債合計	7,064,452	7,118,883
負債合計	13,367,681	13,219,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,152	536,152
資本剰余金	321,597	321,597
利益剰余金	8,022,589	8,317,444
自己株式	645	645
株主資本合計	8,879,694	9,174,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,080	121,162
為替換算調整勘定	3,831	5,825
その他の包括利益累計額合計	110,911	126,987
純資産合計	8,990,606	9,301,536
負債純資産合計	22,358,288	22,521,075

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)
売上高	6,639,791	5,348,340
売上原価	5,007,075	4,090,171
売上総利益	1,632,715	1,258,168
販売費及び一般管理費	707,375	600,764
営業利益	925,339	657,404
営業外収益		
受取利息	165	311
受取配当金	2,051	4,892
受取賃貸料	11,794	10,658
受取保険金	3,642	3,422
その他	5,513	4,624
営業外収益合計	23,168	23,909
営業外費用		
支払利息	14,789	13,480
社債発行費	-	8,832
賃貸費用	5,424	5,722
その他	8,655	5,500
営業外費用合計	28,869	33,536
経常利益	919,638	647,777
特別利益		
固定資産売却益	272	-
特別利益合計	272	-
特別損失		
固定資産除却損	-	342
特別損失合計	-	342
税金等調整前四半期純利益	919,911	647,434
法人税、住民税及び事業税	282,267	205,067
法人税等調整額	20,850	475
法人税等合計	303,117	204,591
四半期純利益	616,793	442,843
親会社株主に帰属する四半期純利益	616,793	442,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)
四半期純利益	616,793	442,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,011	14,081
繰延ヘッジ損益	418	-
為替換算調整勘定	1,918	1,993
その他の包括利益合計	10,348	16,075
四半期包括利益	627,142	458,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627,142	458,918

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	356,321千円	273,078千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)
減価償却費	95,482千円	103,226千円
のれんの償却額	1,715 "	1,715 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月15日 取締役会	普通株式	147,320	80.00	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業40周年記念配当20円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2023年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月14日 取締役会	普通株式	147,988	80.00	2023年5月31日	2023年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,446,967	803,359	186,470	6,436,797	202,993	6,639,791	-	6,639,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	291,317	70,447	117	361,882	-	361,882	361,882	-
計	5,738,284	873,807	186,587	6,798,679	202,993	7,001,673	361,882	6,639,791
セグメント利益	703,229	52,064	131,947	887,241	25,024	912,265	13,073	925,339

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去12,231千円、未実現利益の調整額830千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,044,252	869,537	224,360	5,138,150	210,189	5,348,340	-	5,348,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230,203	54,521	103	284,827	-	284,827	284,827	-
計	4,274,455	924,058	224,464	5,422,978	210,189	5,633,168	284,827	5,348,340
セグメント利益	412,133	69,405	142,383	623,922	10,369	634,291	23,112	657,404

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去18,269千円、未実現利益の調整額2,449千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計		
一時点で移転される財 及びサービス	5,446,967	19,053	-	5,466,021	117,950	5,583,971
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	-	784,306	-	784,306	85,043	869,349
顧客との契約から生じる収益	5,446,967	803,359	-	6,250,327	202,993	6,453,321
その他の収益(注)2	-	-	186,470	186,470	-	186,470
外部顧客への売上高	5,446,967	803,359	186,470	6,436,797	202,993	6,639,791

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。
2. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計		
一時点で移転される財 及びサービス	4,044,252	8,655	-	4,052,908	131,140	4,184,048
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	-	860,881	-	860,881	79,049	939,930
顧客との契約から生じる収益	4,044,252	869,537	-	4,913,789	210,189	5,123,979
その他の収益(注)2	-	-	224,360	224,360	-	224,360
外部顧客への売上高	4,044,252	869,537	224,360	5,138,150	210,189	5,348,340

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。
2. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	334円 94銭	239円 39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	616,793	442,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	616,793	442,843
普通株式の期中平均株式数(株)	1,841,508	1,849,856
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	333円 36銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,728	-
(うち新株予約権(株))	8,728	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年7月14日開催の取締役会において、2023年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	147,988千円
1株当たりの金額	80円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年8月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

株式会社シー・エス・ランバー
取締役会 御中

千葉第一監査法人

千葉県千葉市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大川 健 哉

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岸 健 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・エス・ランバーの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・エス・ランバー及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。